

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月20日
上場取引所 大

上場会社名 北川精機株式会社
 コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(氏名) 北川 条範
 (氏名) 岡野 宏
 TEL 0847-40-1200
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	3,225	△44.7	△881	—	△926	—	△2,287	—
23年6月期	5,832	55.2	△989	—	△1,066	—	△1,166	—

(注) 包括利益 24年6月期 △2,318百万円 (—%) 23年6月期 △1,146百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	△328.79	—	△141.1	△10.9	△27.3
23年6月期	△167.58	—	△34.5	△11.0	△17.0

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	6,457	679	7.1	65.90
23年6月期	10,537	3,003	26.4	400.11

(参考) 自己資本 24年6月期 458百万円 23年6月期 2,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	694	156	△642	778
23年6月期	△1,385	△2,220	1,918	574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,315	17.1	200	—	155	—	170	—	24.43
通期	4,445	37.8	390	—	310	—	200	—	28.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	6,959,600 株	23年6月期	6,959,600 株
24年6月期	1,721 株	23年6月期	1,721 株
24年6月期	6,957,879 株	23年6月期	6,957,924 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	2,136	△57.0	△925	—	△950	—	△2,293	—
23年6月期	4,972	77.6	△925	—	△1,017	—	△1,276	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	△329.65	—
23年6月期	△183.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	5,446	40	0.7	5.78
23年6月期	9,589	2,371	24.7	340.86

(参考) 自己資本 24年6月期 40百万円 23年6月期 2,371百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,035	2.9	145	—	145	—	20.84
通期	3,330	55.9	135	—	130	—	18.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況の中、生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や欧州の債務危機等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、収益性の改善と財務体質強化を図るとともに、高品質で高付加価値の製品を提供するよう努力してまいりました。しかしながら、円高に加え価格競争の激化等により、売上高が減少しました。特に、太陽光発電用シリコンウェハー（P V事業）において、欧州市場の需要縮小と世界的な供給過剰により、販売単価が大きく下落し受注状況が悪化しました。また、今後の市場環境が早期に回復する見通しがたたないため、当初想定していた収益を見込めないことから、P V事業において1,552百万円の減損損失計上に至りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,225百万円（前年同期比44.7%減）、営業損失881百万円（前年同期は989百万円の損失）、経常損失926百万円（前年同期は1,066百万円の損失）、当期純損失2,287百万円（前年同期は1,166百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度末をもって、P V事業及びEDLC事業の製造から撤退しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【産業機械事業】

設備投資を抑制する動き等から発注の延期等が多く、原価管理の見直しを実施しましたが、売上高1,869百万円（前年同期比54.1%減）、営業損失192百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

【建材機械事業】

合板プレス・合板機械の国内向け売上は増加したものの、価格競争の激化等により、売上高882百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益36百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

【P V事業】

太陽光発電用シリコンウェハー製造用の設備を拡大したものの、太陽光発電市場の急激な悪化により受注が激減し、売上高221百万円（前年同期比70.1%減）、営業損失639百万円（前年同期は870百万円の損失）となりました。

【EDLC事業】

コスト削減に努めましたが、売上が減少したため、売上高92百万円（前年同期比53.5%減）、営業損失100百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

【その他】

国内向け油圧機器の売上は増加したものの、価格競争の激化等により、売上高159百万円（前年同期比43.8%増）、営業利益4百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州の債務危機の影響による世界的な景気停滞のほか、原燃料価格の高騰、円高基調の長期化など、経済環境は引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、平成24年7月より再スタートする中期経営計画を策定し、「財務体質の強化」及び「収益性の改善」を図り、利益を確保できる体質に転換します。

中期経営計画の初年度は、売上高4,445百万円（前期同期比37.8%増）、営業利益390百万円（前期は881百万円の損失）、経常利益310百万円（前期は926百万円の損失）、当期純利益200百万円（前期は2,287百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は6,457百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,079百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,646百万円、有形固定資産1,627百万円(内、リース資産1,265百万円)の減少によるものであります。

(負債)

負債は5,778百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,755百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金822百万円、短期及び長期借入金480百万円、役員退職慰労引当金225百万円、リース債務125百万円の減少によるものであります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産は679百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,323百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失2,287百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は778百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は694百万円(前年同期は1,385百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失は2,253百万円となったものの、減損損失1,552百万円、売上債権の減少額1,608百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は156百万円(前年同期は2,220百万円の使用)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入360百万円であり、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出224百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は642百万円(前年同期は1,918百万円の獲得)となりました。収入の主なものは、短期借入金の純増額109百万円であり、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出619百万円、リース債務の返済による支出225百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	44.7	26.4	7.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	16.4	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.8	—	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	—	7.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- 平成23年6月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、収益基盤の拡充を図りながら、安定配当と増配を実施していく方針であります。

しかしながら、業績向上に鋭意努めてまいりましたが、当期純損失となりました。誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、経営基盤を強化するため配当を見送らせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ44.7%減の3,225百万円となり、881百万円の営業損失及び2,287百万円の純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

① 不採算事業からの撤退

PV事業及びEDLC事業の黒字化を目指して取り組んでまいりましたが、円高の定着や価格競争の激化により早期回復が見込めないことから、当連結会計年度末をもって両事業の製造から撤退しました。

② 社内組織の改革

当連結会計年度末に事業部制を廃止し機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」と「技術開発課」を新設しました。

③ コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

④ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、平成24年7月より役員の退職慰労金制度を凍結することとしました。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを行っております。

② 資産の売却

当連結会計年度において、有価証券及びゴルフ会員権の一部を売却しました。前述の製造撤退に伴う機械設備等については、金融機関と連携しながら早期売却を進めてまいります。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを引き続き行い、売却を検討してまいります。

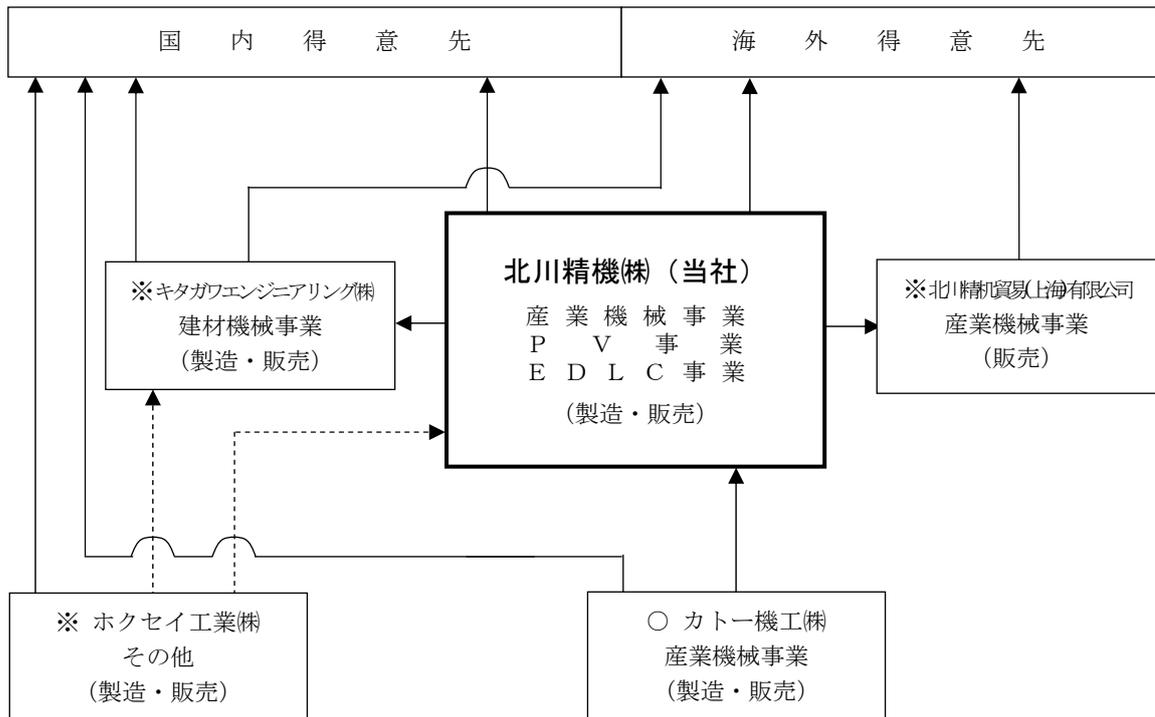
上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成されており、産業機械、建材機械、P V（太陽光発電用シリコンウェハー）、E D L C（電気二重層キャパシタ）を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 産業機械事業 …… 主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレス、F A機械、搬送機械であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。関連会社カトー機工株式会社は主にリチウムバッテリー用巻取機を製造しております。また、中国での販売を強化するため、平成 23 年 7 月に連結子会社北川精機貿易（上海）有限公司を新たに設立しました。なお、主に多段式真空ラミネータ装置を販売しておりました連結子会社北川商事は、平成 24 年 1 月に休眠会社となり、当社が多段式真空ラミネータ装置等の販売を引き継いでおります。
- 建材機械事業 …… 主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- P V 事業 …… 主要な製品は、当社において製造した太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より直接得意先に販売しております。また、加工のみを行っておりました連結子会社ケーエスエス株式会社は、平成 24 年 1 月に清算終了しました。なお、平成 24 年 6 月 30 日をもって製造から撤退しました。
- E D L C 事業 …… 主要な製品は、当社において製造した電気二重層キャパシタであります。当社より直接得意先に販売しております。なお、平成 24 年 6 月 30 日をもって製造から撤退しました。
- そ の 他 …… 主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) ※ : 連結子会社

○ : 持分法非適用関連会社

-----▶ : 外注加工

————▶ : 製品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立以来、「英知と創造」を経営理念として、

- ① 技術者集団のさらなる水準向上を図りながら、“simple is best”を基本に、価格・品質・納期で顧客満足度向上を目指します。
- ② ソフトウェア設計・ハードウェア設計・制御設計による設計革新と、設計者の思いを形にする加工技術・組立技術・検査技術による生産技術革新により、創造的製品の開発を目指します。
すなわち、独自の熱、圧力制御技術をベースに先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能・高品質な製品開発を通じて、ユーザーの生産効率向上、省力化に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高・経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は創業以来、温度・圧力・真空等の制御に関する独自のプレス技術・ノウハウを活かし顧客ニーズに 대응し発展してまいりました。しかし、ここ数年においては、リーマンショック以降の設備投資激減による産業機械事業の業績低迷が続いたこともあり、新規事業に新たな活路を見出す動きとなってまいりました。

PV事業及びEDLC事業において、昨年来世界的な供給過剰・円高等により厳しい市場環境が続いております。当社では、高付加価値製品の研究開発、生産工程の集約、労務費・諸経費の削減及び販売数量増加に向けた営業強化等、各種の経営努力を積み重ねてまいりましたが、当初想定していた収益を確保することが困難であると判断し、当連結会計年度末をもって両事業の製造から撤退しました。今後につきましては、当社グループの原点であるコア事業（産業機械・建材機械）に経営資源を集中し、独自のプレス技術・ノウハウを活かし更に推進することで経営再建を果たしてまいります。

① コア（産業機械・建材機械）事業の営業強化

（産業機械事業）

減少していた引き合いが増加傾向にあり、一部好転の兆しが見えているため、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした下記新製品の販売を強化してまいります。

- ・システムインパッケージ（SiP）成形装置
- ・グリーン・シート（セラミック）成形装置
- ・ハイブリッド車・電気自動車関連電子機器の部品成形機
- ・CCL及びPCBに使用されるプリプレグの切断装置（切断時に発生する粉体を抑えた装置）
- ・ノンフロープレス（CCL及びPCB成型において厚み精度が高くエネルギー・コストの低い成形装置）
- ・太陽電池モジュール製造用多段真空ラミネータ装置

（建材機械事業）

省力化が図れる合板プレス・合板機械の大口径案件の引き合いも増加しております。国内についても、震災復興による住宅着工数の増加を想定した設備投資計画も見込まれ、今後とも受注活動を強化してまいります。

② 収益力の強化

平成24年7月より再スタートする中期経営計画に基づき、全社一丸となって売上増強と採算管理を徹底することで、高い収益力を早期に回復し、安定的・継続的な成長基盤を構築してまいります。

③ 活力溢れる組織の実現

「独創的発想の重視」「困難へ挑戦する行動力」「コミュニケーションの深化」を鍵として、組織の活性化を図ってまいります。

④ 継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ44.7%減の3,225百万円となり、881百万円の営業損失及び2,287百万円の純損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。これらの状況を解消するため、当社グループは「収益性の改善」及び「財務体質の強化」の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

詳細につきましては15ページ記載の「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 935,454	779,759
受取手形及び売掛金	2,827,656	※2 1,180,873
商品及び製品	—	97,253
仕掛品	593,513	413,496
原材料及び貯蔵品	382,450	268,181
繰延税金資産	12,160	9,671
未収消費税等	214,505	6,882
その他	107,409	27,443
貸倒引当金	△2,495	△51,283
流動資産合計	5,070,653	2,732,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,108,217	※1 4,177,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,934,227	△3,082,074
建物及び構築物 (純額)	1,173,990	1,095,790
機械装置及び運搬具	3,864,375	3,890,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,559,939	△3,641,553
機械装置及び運搬具 (純額)	304,436	248,535
土地	※1 1,866,619	※1 1,761,091
リース資産	1,383,462	1,484,151
減価償却累計額	△115,750	△1,481,554
リース資産 (純額)	1,267,711	2,597
建設仮勘定	102,261	—
その他	501,886	494,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△431,382	△443,803
その他 (純額)	70,504	50,440
有形固定資産合計	4,785,524	3,158,455
無形固定資産	56,787	40,771
投資その他の資産		
投資有価証券	320,650	216,772
長期貸付金	134,000	134,000
繰延税金資産	15,584	14,963
その他	356,170	389,003
貸倒引当金	△202,139	△228,289
投資その他の資産合計	624,265	526,449
固定資産合計	5,466,577	3,725,676
資産合計	10,537,230	6,457,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,546	※2 589,706
短期借入金	※1 2,481,500	※1 2,590,606
1年内返済予定の長期借入金	※1 618,932	※1 124,932
リース債務	269,080	376,747
未払法人税等	13,588	34,456
賞与引当金	25,410	21,976
役員賞与引当金	6,000	6,000
製品保証引当金	17,071	19,246
受注損失引当金	27,328	9,201
その他	537,764	442,623
流動負債合計	5,409,221	4,215,496
固定負債		
長期借入金	※1 632,856	※1 536,924
リース債務	905,553	672,835
繰延税金負債	50,993	27,905
退職給付引当金	281,300	297,448
役員退職慰労引当金	245,070	19,349
その他	9,171	8,754
固定負債合計	2,124,944	1,563,218
負債合計	7,534,166	5,778,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	258,904	△2,028,793
自己株式	△1,086	△1,086
株主資本合計	2,765,212	477,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,733	△19,040
為替換算調整勘定	—	65
その他の包括利益累計額合計	18,733	△18,974
少数株主持分	219,118	220,700
純資産合計	3,003,064	679,239
負債純資産合計	10,537,230	6,457,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,832,262	3,225,996
売上原価	※1 5,887,305	※1 3,265,108
売上総損失(△)	△55,043	△39,111
販売費及び一般管理費	※2, ※3 934,415	※2, ※3 841,914
営業損失(△)	△989,458	△881,026
営業外収益		
受取利息	323	212
受取配当金	4,179	4,550
試作品売却益	—	12,000
作業くず売却益	3,244	17,624
工場等設置奨励金	4,848	—
雇用調整助成金	20,854	61,766
その他	4,772	2,992
営業外収益合計	38,222	99,146
営業外費用		
支払利息	53,907	91,924
手形売却損	—	9,027
為替差損	59,186	16,836
休止固定資産減価償却費	—	19,906
その他	2,153	6,942
営業外費用合計	115,247	144,637
経常損失(△)	△1,066,483	△926,518
特別利益		
固定資産売却益	※4 160	※4 5,165
投資有価証券売却益	—	9,383
製品保証引当金戻入額	319	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	253,490
損害賠償引当金戻入額	2,430	—
違約金収入	8,924	—
特別利益合計	11,834	268,038
特別損失		
固定資産除却損	※5 45	※5 373
減損損失	※6 54,529	※6 1,552,352
投資有価証券評価損	56,195	42,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	—
特別損失合計	114,975	1,595,224
税金等調整前当期純損失(△)	△1,169,624	△2,253,704
法人税、住民税及び事業税	14,405	34,491
法人税等調整額	△8,524	△7,279
法人税等合計	5,880	27,211
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,175,504	△2,280,916
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,497	6,782
当期純損失(△)	△1,166,007	△2,287,698

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,175,504	△2,280,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,760	△37,773
為替換算調整勘定	—	65
その他の包括利益合計	28,760	* △37,708
包括利益	△1,146,744	△2,318,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,137,246	△2,325,406
少数株主に係る包括利益	△9,497	6,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
当期首残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
当期首残高	1,480,575	258,904
当期変動額		
剰余金の配当	△55,663	—
当期純損失(△)	△1,166,007	△2,287,698
当期変動額合計	△1,221,670	△2,287,698
当期末残高	258,904	△2,028,793
自己株式		
当期首残高	△1,064	△1,086
当期変動額		
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	△1,086	△1,086
株主資本合計		
当期首残高	3,986,906	2,765,212
当期変動額		
剰余金の配当	△55,663	—
当期純損失(△)	△1,166,007	△2,287,698
自己株式の取得	△22	—
当期変動額合計	△1,221,693	△2,287,698
当期末残高	2,765,212	477,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,027	18,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,760	△37,773
当期変動額合計	28,760	△37,773
当期末残高	18,733	△19,040
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	65
当期変動額合計	—	65
当期末残高	—	65
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,027	18,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,760	△37,708
当期変動額合計	28,760	△37,708
当期末残高	18,733	△18,974
少数株主持分		
当期首残高	233,815	219,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,697	1,582
当期変動額合計	△14,697	1,582
当期末残高	219,118	220,700
純資産合計		
当期首残高	4,210,694	3,003,064
当期変動額		
剰余金の配当	△55,663	—
当期純損失(△)	△1,166,007	△2,287,698
自己株式の取得	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,063	△36,125
当期変動額合計	△1,207,630	△2,323,824
当期末残高	3,003,064	679,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,169,624	△2,253,704
減価償却費	309,552	254,302
減損損失	54,529	1,552,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,382	16,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	546	△3,434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,690	△225,720
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,021	2,175
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20,088	△18,126
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△13,910	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	821	74,938
受取利息及び受取配当金	△4,503	△4,763
支払利息	53,907	91,924
為替差損益 (△は益)	39,078	5,406
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,383
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,195	42,499
固定資産売却損益 (△は益)	△160	△5,165
固定資産除却損	45	373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	—
雇用調整助成金	△20,854	△61,766
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,213,892	1,608,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	318,675	197,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	479,654	△822,846
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,575	25,231
前受金の増減額 (△は減少)	△275,588	127,882
未払金の増減額 (△は減少)	△504	△39,144
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△54,517	212,902
その他	88,508	△22,724
小計	△1,339,992	744,851
利息及び配当金の受取額	4,528	4,768
利息の支払額	△55,312	△92,681
雇用調整助成金の受取額	30,521	48,763
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,195	△10,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,449	694,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△372,850	△600
定期預金の払戻による収入	12,000	360,000
投資有価証券の取得による支出	△2,190	△2,304
有形固定資産の取得による支出	△1,863,546	△224,849
有形固定資産の売却による収入	1,313	4,500
無形固定資産の取得による支出	△5,308	△2,934
投資有価証券の売却による収入	—	22,594
貸付けによる支出	△20,000	△10,180
貸付金の回収による収入	23,000	10,150
その他の支出	△333	—
その他の収入	7,203	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,220,711	156,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	570,000	109,106
長期借入れによる収入	810,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△61,262	△619,932
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△55,663	—
セール・アンド・リースバックによる収入	936,646	69,500
リース債務の返済による支出	△276,170	△225,802
少数株主への配当金の支払額	△5,200	△5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,918,328	△642,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,078	△5,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,726,910	203,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,515	574,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1 574,604	※1 778,309

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ44.7%減の3,225,996千円となり、881,026千円の営業損失及び2,287,698千円の純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

① 不採算事業からの撤退

PV事業及びEDLC事業の黒字化を目指して取り組んでまいりましたが、円高の定着や価格競争の激化により早期回復が見込めないことから、当連結会計年度末をもって両事業の製造から撤退しました。

② 社内組織の改革

当連結会計年度末に事業部制を廃止し機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設しました。

③ コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

④ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、平成24年7月より役員の退職慰労金制度を凍結することとしました。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを行っております。

② 資産の売却

当連結会計年度において、有価証券及びゴルフ会員権の一部を売却しました。前述の製造撤退に伴う機械設備等については、金融機関と連携しながら早期売却を進めてまいります。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを引き続き行い、売却を検討してまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

- ・ホクセイ工業株式会社
- ・キタガワエンジニアリング株式会社
- ・北川商事株式会社
- ・北川精機貿易（上海）有限公司

上記のうち、北川精機貿易（上海）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたケーエスエス株式会社は、平成24年1月17日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社の数 1社

- ・カトー機工株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業株式会社及びキタガワエンジニアリング株式会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法

ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法

(ロ) 原材料

移動平均法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。

ト. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,017千円は、「作業くず売却益」3,244千円、「その他」4,772千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」3,503,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△2,933,000千円を、「短期借入金の純増減額(△は減少)」570,000千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
定期預金	360,000千円	—千円
土地	1,510,052	1,404,525
建物	904,003	860,933
計	2,774,056	2,265,459

担保付債務は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,860,000千円	2,090,606千円
1年内返済予定の長期借入金	618,932	124,932
長期借入金	632,856	536,924
計	3,111,788	2,752,462

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—	99,279千円
支払手形	—	112,446

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	476,833千円	325,229千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
販売手数料	104,078千円	34,196千円
貸倒引当金繰入額	821	87,278
役員報酬	129,528	125,298
給料及び賞与	181,207	156,556
賞与引当金繰入額	5,793	4,771
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
退職給付費用	5,044	10,045
役員退職慰労引当金繰入額	11,090	27,501
旅費交通費	105,070	84,705
報酬手数料	116,254	83,651

※3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	24,845千円	10,219千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
機械装置	－千円	4,500千円
運搬具	160	665
計	160	5,165

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
建物	37千円	－千円
機械装置	－	1
運搬具	－	64
その他(工具・器具・備品)	8	307
計	45	373

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	PV事業	機械装置及び運搬具	54,529千円

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

PV事業に供している資産グループのうち、平成16年3月竣工の工場において、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,529千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置については零として評価しております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	PV事業	建物及び構築物	57,182千円
		機械装置及び運搬具	74,190
		土地	105,527
		リース資産	1,294,444
		その他(工具、家具及び備品)	21,007

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

PV事業におきまして、太陽電池ウエハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,552,352千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物以外については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 Δ 84,820千円

組替調整額 34,347

税効果調整前 Δ 50,472

税効果額 12,698

その他有価証券評価差額金 Δ 37,773

為替換算調整勘定：

当期発生額 65

その他の包括利益合計 Δ 37,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	—	—	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,643	78	—	1,721

3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	—	—	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,721	—	—	1,721

3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	935,454千円	779,759千円
預入期間が4か月を超える定期預金等	△360,850	△1,450
預金及び現金同等物	574,604	778,309

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ433,184千円であります。

なお、この他にセール・アンド・リースバック取引により936,646千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び主要連結子会社を置き、各事業部及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」「P V事業」「EDLC事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・F A機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等、「P V事業」は太陽光発電用シリコンウェハー、「EDLC事業」は電気二重層キャパシタを製造販売しております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合 計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	産業機械 事 業	建材機械 事 業	P V事業 (注) 1	EDLC 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,074,515	706,506	741,801	198,663	5,721,485	110,776	5,832,262	—	5,832,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	—	—	2	1,641	58,719	60,361	△60,361	—
計	4,076,154	706,506	741,801	198,665	5,723,127	169,496	5,892,624	△60,361	5,832,262
セグメント利益又は損失(△)	△28,858	△34,309	△870,148	△62,104	△995,421	11,437	△983,984	△5,474	△989,458
セグメント資産	4,899,811	638,484	2,702,326	247,073	8,487,695	244,140	8,731,836	1,805,393	10,537,230
その他の項目									
減価償却費	134,286	9,233	161,950	1,596	307,067	2,485	309,552	—	309,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,755	—	2,313,484	189	2,319,429	—	2,319,429	—	2,319,429

(注) 1. 「P V事業」は第3四半期会計期間から「ソーラーシステム事業」という名称より変更しております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器）を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△7,006千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,812,400千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械 事 業	建材機械 事 業	PV事業	EDLC 事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,869,518	882,770	221,979	92,377	3,066,645	159,350	3,225,996	—	3,225,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,169	—	—	13	3,183	21,103	24,287	△24,287	—
計	1,872,688	882,770	221,979	92,391	3,069,829	180,454	3,250,284	△24,287	3,225,996
セグメント利益又は損失(△)	△192,816	36,862	△639,659	△100,958	△896,572	4,793	△891,779	10,752	△881,026
セグメント資産	3,344,299	761,989	695,343	117,433	4,919,064	251,075	5,170,140	1,287,814	6,457,954
その他の項目									
減価償却費	123,558	10,618	116,483	1,407	252,068	2,233	254,302	—	254,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,598	—	111,004	—	184,603	—	184,603	74,639	259,242

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器）を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高△2,329千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,290,143千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	台 湾	その他	合 計
2,144,988	1,618,930	849,723	1,218,620	5,832,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	台 湾	その他	合 計
1,592,056	303,509	439,483	890,947	3,225,996

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位:千円)

	産業機械事業	建材機械事業	PV事業	EDLC事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	54,529	—	—	—	54,529

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位:千円)

	産業機械事業	建材機械事業	PV事業	EDLC事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,552,352	—	—	—	1,552,352

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	400.11円	65.90円
1株当たり当期純損失(△)	△167.58円	△328.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純損失金額(△)	△1,166,007千円	△2,287,698千円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,166,007千円	△2,287,698千円
期中平均株式数	6,957千株	6,957千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

平成24年9月27日付にて予定されている役員の異動は次のとおりであります。

① 新任監査役候補

常勤監査役 柏原 正義 (現 株式会社広島銀行 新市支店長)

(注) 会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

② 退任予定監査役

常勤監査役 小林 廣幸

(2) その他

該当事項はありません。